コタバトに2015年9月オープンした全国チェーンのデパート。市内では新たな商業施設の開店が相次いでいる

Bangsamoro 報告

ミンダナオ平和構築支援の現場から

中坪 央暁
（国際開発ジャーナル社編集委員）

<第 12 話>

産業振興

一歩入ると、店内は気恥ずかしいほど明るく整然としていて、迷路のような古い市場、薄汚れた雑居ビルが占拠する町の雰囲気とは別世界である。バンサモロの中心都市コタバトの繁華街に、マニラ首都圏を本拠とする百貨店チェーン「セントロ・デパート」のミンダナオ１号店がオープンしたのは2015年９月のこと。デパートと言ってもワンフロアのみ、衣料品や服飾雑貨、靴、家庭用品など商品も限られているが、まずまずお洒落な品ぞろえである。スカーフを被ったイスラム女性の買い物客も多く、近隣の町から来たノルミナ・アンジズ（27歳）は「今までダバオに行かないと買えなかった洋服や靴がそろっていて、これならコタバトでもショッピングを楽しめますね」。

これと相前後して、地元のイスラム系実業家が経営するホテル・オフィスビル併設のモールに、映画館やスーパー、ファッション、ファストフード店が入る商業施設が新規開業し、家族連れや若者で連日にぎわっているほか、別の大型商業施設やスーパーの建設も進んでいる。購買力のある中間層が突然増えたとは思えないが、バンサモロはイスラム同胞の中東諸国やマレーシアへの出稼ぎが比較的多いらしく、フィリピン経済の“主要産業”である本国送金の蓄えが案外あるのかも知れない。いずれにせよ、人口約30万人の地方都市コタバトに変化の兆しが表れている。

「この２～３年、明らかに物事が動き始めています。きっかけはミンダナオ最終和平の枠組み合

意（2012年10月）、そして包括和平合意の調印（2014年３月）です。チャンスをうかがっていた投資家が、今がその時と判断したのでしょう」と、コタバト商工会議所会頭のダンダ・ファンダイ（65歳）は説明する。本業は産婦人科医だが、モロ・イスラム解放戦線（MILF）の開発機関「バンサモロ開発庁」（BDA）によるバンサモロ開発計画の策定に携わった“御意見番”でもある。

バンサモロには農業・水産業など豊富な生産力があると指摘したうえで、ファンダイは「私たちのイスラム・ネットワーク、コタバトの地理的優位性を考えると、最も有望なのはハラル産業です。ここで盛んなヤギや牛などの牧畜業をさらに振興し、地元で食肉加工すれば、国内だけでなく、将来的にはマレーシアやインドネシアに輸出することもできるでしょう」。イスラム教で「許されたもの」を意味する“Halal”は、厳格な規定に従って生産・調理された食品や料理を指すことが多く、日本でもハラル・ビジネスへの関心が高まっている。フィリピン政府の食肉検査機関とコタバト市当局が出資するハラル専用の食肉加工施設が南郊に完成し、衛生管理体制の整備、ハラル認証機関の検査が済み次第、操業を開始するという。

地理的にも歴史的にも、バンサモロ地域はスールー諸島を経由して、同じイスラム文化圏のマレーシア、インドネシアと交易関係があり、自国の首都マニラよりも遥かに親和性がある。他方で紛争による“失われた40年”の影響は顕著であり、ミンダナオ島の最大都市ダバオは別格として、島内の他の都市と比べても、コタバトは街並みがボロボロで道路も狭く、長年まともに投資が入って来なかったことは一目瞭然である。

ファンダイは、イスラム教徒の互助的なビジネス・ファンドの設立を進めているほか、マレーシアでの商談も具体化しつつあるという。「ミンダナオが和平に向かう今は、地元経済界はもちろん、外国人投資家にとってもビジネスチャンスです。仮に和平の政治プロセスが停滞しても、政府の支援など当てにせず、民間の力で地域経済を活性化していくことができると考えます」

㊤スルタン・マストゥラ町の稲の収穫風景 ㊦スルタン・クダラット町で盛んな機織り

◇

マギンダナオ州スルタン・マストゥラ町で国際協力機構（JICA）が実施する「ミンダナオ紛争影響地域コミュニティ開発のための能力向上支援プロジェクト」（通称CD-CAAM）は、たびたび紹介している通り、野菜栽培と淡水魚養殖事業が目に見える成果を上げており、延長フェーズに入った現在は農民グループが他の集落の農民に技術指導する“Farmer to Farmer”が進行している。生

産だけでなく販路開拓も大事な要素であり、野菜栽培リーダーのモハイミン・アリンパン（44歳）は、車で約10時間のザンボアンガまで市場調査に出かけ、「カリフラワーなんかはコタバトより何割か高値で売れる。向こうの業者と早速、話を付けてきたよ」。ティラピア養殖事業では、筆者が初めて訪ねた２年前は２面だけだった養殖池が大小10面にも増え、農民リーダーのエスマイル・パナンサラ（44歳）は「切れ目なく出荷できるように池ごとに繁殖時期をずらしています。次はティラピアと淡水エビの混合養殖を計画中です」。

同町キルキル集落では、ヤギ飼育事業が新たに始まり、農民グループ20人が約40頭を共同で世話する計画だ。獣医師でもあるJICA専門家の齋藤英毅〈アイ・シー・ネット（株）〉は「ヤギは比較的飼いやすく、半年～１年で出荷できるうえ、イスラム教徒のハラル食材として大きな需要があります。家で細々飼っている農民はいますが、経験者・未経験者を問わず繁殖方法や病気の管理、良質な飼料について学び、持続的な事業として取り組むレベルにまで高めたいと思います」。

熱帯の自然に恵まれたバンサモロは、かんがいが整備された地区では年３回コメが収穫され、市場に行けばモロ湾で獲れた鮮魚がふんだんに売られている。家内制ながら伝統的な織物産業が盛んで、食用油や化粧品になる最高品質のココナツオイルの工場も操業している。つまり、紛争さえなければ本来は豊かな地域であり（だからこそ入植者が押し寄せたのだが）、平和が定着すれば、中長期的な開発のポテンシャルは大きい。

◇

経済開発に欠かせない地域の“未来予想図”づくりとして、JICAが「バンサモロ包括的能力向上プロジェクト」（通称CCDP、技術協力・2013～19年）の中で進める開発計画がまとまりつつある。BDAがJICAや世界銀行、国連機関の支援を受けて14年11月に発表した「バンサモロ開発計画Ⅰ」（2015～16年）に続く中期的な「開発計画Ⅱ」（2016～22年）の策定を支援するもので、（株）レックス・インターナショナルを中核とする９社が調査団を組む。

総括の橋本強司（レックス代表取締役）は「資源集約的で経済効率一辺倒の開発ではなく、地域の資源を有効活用して環境への負荷を減らす『代替社会経済の追求』が大きなテーマです。農水産業の高い生産性を踏まえ、ゴムやココナツ、アバカ（マニラ麻）など一次産品を基盤とした『垂直型産業クラスター』を形成し、地場産業から輸出産業につなげて、持続的な産業振興・経済開発を実現することを基本方針にしています」と説明する。アフガニスタンやミャンマーなど長年にわたり数多くの開発計画を手掛けてきた橋本は、「私にとってバンサモロは総括を務める最後のJICA大型案件であり、これまでの集大成となる仕事にしたい」と個人的な思い入れも強い。

物流計画（道路・港湾・空港）、インフラ総合計画、投資促進、農業、漁業・水産業、アグロインダストリー、電力政策、河川・治水、地理情報システム（GIS）などの分野に紛争予防配慮を加えた調査団は2014年以降、データ収集やフィールド調査、関係機関との協議を重ねてきた。詳細は改めて紹介するとして、例えば、電力担当の近藤倫好〈（株）オリエンタルコンサルタンツグローバル〉、工藤義行〈（有）エクシディア〉によると「バンサモロ地域は1950～80年代に建設されたラ

開発計画について現地関係機関と協議する調査団

ナオ湖の水力発電所やミンダナオ島全域に散在する火力発電所から電力供給されていますが、そもそもミンダナオ全体で電力が不足しています。電力料金の未払いや盗電も深刻で、マギンダナオ州の配電事業者は送配電ロス率が43％と全国最下位です」。送配電ロスは古い設備を使っていることによる電気的な損失が大きいが、当地ではバランガイ（集落）ぐるみで配電線に違法接続したり、電力量計を壊したりする悪質な行為も、場所によって常態化しているという。ちなみに日本のロス率は約５％である。こうした電力事情を改善するために「電力事業への民間投資を促進し、小水力発電や再生可能エネルギーなど電源の多様化を図るとともに、充分な供給力を確保すること。老朽化した送配電設備を更新すること。料金回収を徹底し、配電事業者の財務体質を健全化すること」（近藤）が必要だが、いずれも簡単な話ではない。

故郷の開発計画に取り組むシナリンボ

◇

開発計画の副総括を務めるのは、当地の名家シナリンボ一族のナッツュリン・シナリンボ（38歳）〈（株）建設技研インターナショナル〉である。バンサモロ出身のシナリンボは、フィリピン大学大学院で地域開発計画の修士号、2002～05年に東京海洋大学に留学して博士号を取得し、そのまま日本の開発業界に進んだ。一見ひょうきんなキャラクターだが、どうやら結構な秀才である。

シナリンボ家の歴史は、ミンダナオ紛争が如実に投影されている。北コタバト州のDatu（地域有力者）である同家は、祖父の代の1960年代、キリスト教徒の入植者から一方的な土地権利書を突き付けられるなどして領地を奪われ、地元の顔役にして警察官だった父親は、落ち着いた環境で教育を受けさせようと、子どもたちをマニラやダバオに送り出した。「父はイスラム勢力とも付き合いがあり、警察官として難しい立場にあったようです。イスラム兵士たちが家に来ては『息子たちを闘争に参加させないのか』と迫るので、ご馳走をふるまって彼らをなだめたりしていました」。幸い兄弟姉妹はそろって高等教育を受け、医師や弁護士、エンジニアなどの専門職に就いている。

担当する道路計画策定では「既存のマスタープランに平和構築の視点を加えて、経済社会開発を進めるのがテーマです。ひとつは紛争の影響が大きいエリアへのアクセスを優先的に整備し、社会サービスを受けやすくすれば、ノーマライゼーション（正常化）にも役立つはずです。もうひとつは、稲作の盛んなエリアやフルーツ農園とマーケットを結ぶアクセスを改善し、農業振興につなげることを考えています」。故郷の開発に寄与することについて、シナリンボは「自分が生まれ育った土地なので、村人が何を求めているか、手に取るように分かるのですが、プロジェクトには制約があって、どこまで彼らの声を盛り込めるか悩みますね。それでも、バンサモロのために今やれることは全部やっておきたいと思います」と話す。

◇

さて、肝心の政治プロセスである。フィリピンは次期大統領選と上院・下院選、自治体首長選を一斉に実施する2016年５月の全国選挙に向けて、選挙モードに入っている。当初これと併せて行われるはずだったバンサモロ議会選挙は、大前提となるバンサモロ基本法（BBL）の法案審議が難航し、今後の見通しは立っていない。大統領再任はないため、自らの任期中にミンダナオ最終和平を実現するというアキノ大統領の宿願はかないそうになく、ドナー側もプロセスの長期化を視野に支援方針の再検討を始めた。

＊文中敬称略（つづく）